

「令和 7 年度愛知県私学振興予算の充実」について（県民関係）

請願者 名古屋市中区錦三丁目 11 番 13 号
愛知県私学協会会長 榎 直 樹 ほか 1 人

紹介議員 松川浩明、杉浦哲也、安井伸治、島 孝則、加藤貴志、古林千恵

（要旨）我が国の少子化の進行は危機的な状況にあると言っても過言ではありません。2023 年の「人口動態統計」によると、合計特殊出生率は 1.20 で、前年より 0.06 ポイントの低下、1947 年に統計を取り始めて以降最も低くなりました。首都東京に至っては 1.0 を下回っています。2023 年の日本人出生数は 72 万 7,277 人で、前年より 4 万 3,482 人減少し、1899 年に統計を取り始めて以降最少です。さらに、2023 年の婚姻件数は 47 万 4,717 組で、前年より 3 万 213 組減少し、戦後最少となっています。国立社会保障・人口問題研究所が 2021 年に実施した「第 16 回出生動向基本調査」によると、夫婦が理想とする子ども数の平均が 2.25 人に対し、実際に予定する子ども数の平均は 2.01 人となっています。理想の数の子どもを持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択した夫婦が最も多く、特に妻の年齢が 35 歳未満の選択率は 77.8% と高く、合計特殊出生率が下げ止まらない大きな要因であると推察されます。教育費の負担を抱える子育て世帯、特に多子世帯に係る負担は極めて重く、家計を逼迫させています。

一方、私立学校においても、急速な少子化の進行を踏まえた特色ある質の高い公教育への取組に加え、諸物価の高騰、高水準の賃上げ等に伴う諸経費の急騰など、かつてない厳しい環境に直面しています。

急速な少子化社会において、未来を担う子どもたちは、まさに国や地域の宝です。愛知県議会におかれましては、こうした私学の実情をご賢察いただき、すべての子どもたちが家庭の経済状況にかかわらず、質の高い教育を受けられるよう、また、愛知県の私立学校が質の高い教育環境を整備し、教育基本法第 8 条及び私立学校振興助成法の精神に基づいて健全な経営が持続できるよう、私学助成を県政の最重要施策の一つとして引き続き位置付けていただき、令和 7 年度の愛知県私学振興予算においては、下記事項の実現に格段のご高配を賜りますよう、県内の私立中学・高等学校関係者を代表してお願いいたします。

記

- 1 3 人以上の子どもを扶養する多子世帯の生徒に対しては、公立私立を問わず、所得制限を設けることなく、授業料の実質無償化を図ってください。
- 2 私立高等学校経常費補助金の生徒一人当たり補助単価は、「国財源措置額」を超える踏み込んだ予算措置を講じてください。
- 3 「南海トラフ地震臨時情報」を踏まえた私学の施設設備整備費補助金の補助率引上げと対象事業の拡大及びその増額をしてください。
- 4 ICT 環境整備に関する補助制度の見直しをお願いいたします。
- 5 私立中学校経常費補助金の生徒一人当たり補助単価は、「国財源措置額」まで既定方針どおりに引き上げていただくとともに、私立中学校生徒への授業料軽減補助金制度を拡充してください。
- 6 経常費補助金配分の運用改善を引き続き進めてください。
- 7 私学教職員退職基金補助率を引き上げてください。

請願第 63 号

令和 6 年 12 月 4 日受理

教育・スポーツ委員会付託

「令和 7 年度愛知県私学振興予算の充実」について（教育関係）

請 願 者 名古屋市中区錦三丁目 11 番 13 号
愛知県私学協会会長 榊 直 樹 ほか 1 人

紹 介 議 員 松川浩明、杉浦哲也、安井伸治、島 孝則、加藤貴志、古林千恵

（要旨）我が国の少子化の進行は危機的な状況にあると言っても過言ではありません。2023 年の「人口動態統計」によると、合計特殊出生率は 1.20 で、前年より 0.06 ポイントの低下、1947 年に統計を取り始めて以降最も低くなりました。首都東京に至っては 1.0 を下回っています。2023 年の日本人出生数は 72 万 7,277 人で、前年より 4 万 3,482 人減少し、1899 年に統計を取り始めて以降最少です。さらに、2023 年の婚姻件数は 47 万 4,717 組で、前年より 3 万 213 組減少し、戦後最少となっています。国立社会保障・人口問題研究所が 2021 年に実施した「第 16 回出生動向基本調査」によると、夫婦が理想とする子ども数の平均が 2.25 人に対し、実際に予定する子ども数の平均は 2.01 人となっています。理想の数の子どもを持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択した夫婦が最も多く、特に妻の年齢が 35 歳未満の選択率は 77.8% と高く、合計特殊出生率が下げ止まらない大きな要因であると推察されます。教育費の負担を抱える子育て世帯、特に多子世帯に係る負担は極めて重く、家計を逼迫させています。

一方、私立学校においても、急速な少子化の進行を踏まえた特色ある質の高い公教育への取組に加え、諸物価の高騰、高水準の賃上げ等に伴う諸経費の急騰など、かつてない厳しい環境に直面しています。

急速な少子化社会において、未来を担う子どもたちは、まさに国や地域の宝です。愛知県議会におかれましては、こうした私学の実情をご賢察いただき、すべての子どもたちが家庭の経済状況にかかわらず、質の高い教育を受けられるよう、また、愛知県の私立学校が質の高い教育環境を整備し、教育基本法第 8 条及び私立学校振興助成法の精神に基づいて健全な経営が持続できるよう、私学助成を県政の最重要施策の一つとして引き続き位置付けていただき、令和 7 年度の愛知県私学振興予算においては、下記事項の実現に格段のご高配を賜りますよう、県内の私立中学・高等学校関係者を代表してお願いいたします。

記

3 人以上の子どもを扶養する多子世帯の生徒に対しては、公立私立を問わず、所得制限を設けることなく、授業料の実質無償化を図ってください。

「令和 7 年度愛知県私立幼稚園関係補助金の充実」について

請願者 名古屋市中区錦三丁目 11 番 13 号

公益社団法人愛知県私立幼稚園連盟会長 水越省三 ほか 1 人

紹介議員 松川浩明、杉浦哲也、安井伸治、島孝則、加藤貴志、古林千恵

(要旨) 現在、愛知県の私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。以下同じ。)には、県下幼稚園児の約 93.5% (47,830 人) が在籍しています。

私立幼稚園は、私学助成による公的支援と、保護者負担に対する幼児教育無償化の両輪で成り立っており、その両輪で賄えない部分は保護者負担となっています。しかしながら、子ども子育て支援法等による支援制度(以下「新制度」という。)と私学助成との間では、補助金額の格差が明らかであり、予想以上の少子化による収入減少と相まって、園舎の建替え、遊具の維持入れ替え、防災対策事業等の整備事業や、各園における特色ある教育保育の実施等について、年々厳しさを増しています。とりわけ、質の高い教育を提供するためには、優秀な教職員の確保が必要となりますので、全国的な求人難の中での教職員の採用・定着推進のための十分な処遇改善や、働き方改革による負担軽減、資質向上のための研修実施なども今まで以上に重要な課題として取り組んでいかなければなりません。

国際社会でのわが国の持続的発展のためには、教育とりわけ生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の更なる充実が必要不可欠です。幼保連携型認定こども園を含む私立幼稚園が、保護者及び地域社会と連携し、この重要な使命を達成していくために、幼児教育に対する公的支援の拡充が図られ、保護者負担が過剰に発生しないよう、また子どもたちの成長のための人的物的環境を整えるため、下記項目について格別なるご高配をお願い申し上げます。

記

1 経常費補助金の増額

全日本私立幼稚園連合会による調査によると愛知県単価は全国 37 位となっており、22 以上の他都道府県では愛知県のように予算内執行のための圧縮をかけていないという現状となっています。令和 7 年度単価においては全国平均額 208,352 円以上の確保と圧縮措置のない財源の確保をお願い申し上げます。

2 幼児教育充実推進費補助金(特別補助)の拡充

(1) 教育活動の ICT 化推進におけるタブレット補助の新設

教育機関として小学校への接続を踏まえ、私立学校としての建学の精神に基づき子どもたちの学びや遊びを大切にされた独自の教育活動を実施する当連盟加盟園が、ICT 教育というさらなる特色化を図ることができるよう、愛知県独自に小学校同様園児一人 1 台のタブレット配備が可能となるような補助制度の新設をお願い申し上げます。

(2) 園児管理等における ICT 化推進に対する補助の新設

園児管理等のシステムを導入することは保護者の利便性が高まるだけではなく、教職員の負担軽減に繋がり、それによって創出される時間は子どもたちの教育・保育の質の向上とともに、労働環境の改善による人材不足解消に寄与するものと考えます。数年に 1 度の PC の買い替え費用、システム維持のために必要となる月額ランニングコスト等に対する補助制度の新設をお願い申し上げます。

(3) ICT 支援員の配置に対する補助の新設

「職務内容は、ICT を活用した授業支援、校務支援、環境整備支援、校内研修支援等が考えられる」と学校教育法施行規則の改正(2021 年 8 月 23 日)にもあるように、ICT を中心に教育保育を支える人材を採用できる補助制度の新設をお願い申し上げます。

(4) 私立幼稚園教職員の処遇改善に係る補助制度(基本分: 3%9,000 円分)の拡充

現在、愛知県では、国 1/3、県 1/3、設置者負担 1/3 という負担割合で実施されています。しかし、既に他県では、文部科学省の制度上可能な新制度同様の負担割合(国 1/2、県 1/2、設置者負担 0)で、実施している実績があります。処遇改善は、勤務継続年数に直結し、人材確保・教育保育の質の向上に貢献します。保護者負担軽減、子どもたちの人的物的環境への投資に効果を発揮するため、設置者負担分がなくなるような改善・拡充のための予算措置をお願い申し上げます。

(5) 私立幼稚園教職員の処遇改善に係る補助制度(若手リーダー・主任手当)の拡充

金額面においては新制度との差があるため、同程度以上となるよう主任手当の 40,000 円への増額、若手リーダー手当の 10,000 円への増額といった処遇改善の充実をお願い申し上げます。

(6) 外部人材活用分補助の増額

本補助金は1園あたり90万円であり、その園の園児数が40人でも500人でも同額となります。園の規模によっては、教員数も異なり軽減できる負担感に偏りが生じています。全ての園の教員にとって同等様な負担軽減が実施されるよう、園の規模による増額をお願い申し上げます。

- (7) 幼稚園及び認定こども園における特徴・独自性強化に対する補助の新設
少子化が大幅に進む中、園を存続させていくためには、さらなる特徴・独自性の強化が必要となっています。同時に、それらの強化のために必要な予算の確保が、園児数減少により難しくなっているという矛盾も生じています。
より一層の外部講師の活用や、自然体験など特色のある教育保育活動が推進できるよう、新たな補助の設置をお願い申し上げます。
 - (8) 幼稚園及び認定こども園における子育て支援への補助の継続と拡充
多くの園では、地域の子育て支援の拠点として活動しており、新制度移行後もこの補助をいただけるということは、地域の拠点を維持し、活動を継続するために重要です。今後も、新制度への移行の有無に拘わらずご支援をお願い申し上げます。
 - (9) 災害対策における非常食等備蓄推進に対する補助の新設
地震・津波といった大規模な災害だけではなく、豪雨による被害が毎年繰り返されるような災害も含め、被災後に子どもたちの命を繋ぐための補助の新設をお願い申し上げます。
 - (10) 避難・防災訓練を含めた防災教育に対する補助の新設
地震・津波等のリスクの高い愛知県の幼稚園・認定こども園の子どもたちの命を守るためにも、各園における訓練回数の増加が図られる等、防災教育がより進展するような補助制度の新設をお願い申し上げます。
 - (11) 幼稚園における預かり保育への補助の更なる拡充
社会的要請として子育て支援拡充の要望が叫ばれる中、地域の子育て支援を担う幼稚園では幼児教育無償化やコロナ禍を経て、預かり保育への期待は益々高まっています。
その役割を果たすために、預かり保育における園児のための物的環境と、保育の質向上・量の確保のための人件費等の人的環境の整備・拡充は当面の課題です。国が示す単価が、昨今の最低労働賃金の上昇に対応できていない今、預かり保育のよりよい保育・運営を実現できるよう、預かり保育推進分、休業日預かり保育推進分、長期休業日預かり保育推進分における、愛知県独自の単価増額・上乗せをお願い申し上げます。
- 3 人材確保に対する補助の新設
- (1) 養成校在学生のアルバイト等による保育補助者への補助制度の新設
愛知県独自の補助制度として、養成校在学生が行う幼稚園・認定こども園でのアルバイト(保育補助者)に対して魅力を感じるような時給を設定できるよう、当該時給と最低賃金の差額分について上乗せ等補助制度の新設をお願い申し上げます。
 - (2) 採用活動における補助の新設
当連盟が実施する就職説明会において、開催回数を増やし、愛知県下の保育園団体と連携するなど策を講じていますが、年々費用が増加の一途を辿っています。また、平日に授業・教育保育実習のある学生が参加しやすいよう就職説明会は土日の実施となっており、参加する教員保育士は勤務時間となるため、各園における費用負担が増加しています。
それらの課題を解決できるよう、連盟または各園の採用活動に対する補助制度の新設をお願い申し上げます。
 - (3) 幼稚園・認定こども園における教員保育士のメンタルケアに関する補助の新設
メンタルケア体制を整えることで、離職防止や長期勤続者の増加による人材の確保に寄与する施策となることも期待されます。愛知県で働く教員保育士を支える体制構築のため、補助制度の新設をお願い申し上げます。
 - (4) 産休育休取得支援に対する補助の新設
現場を支える教員保育士が、自身の子どもを産み育てながら、仕事を継続していくことができることで、離職防止や長期勤続者の増加による人材の確保によい影響を及ぼし、ひいては愛知県の幼児教育の魅力にもつながる有用な施策であると考えます。産休育休取得支援に対する新たな補助の新設をお願い申し上げます。
 - (5) 奨学金を返済する教員保育士に対する支援制度の新設と奨学金制度の充実
現職の教員保育士が返済する奨学金のうちの一部企業負担分に対する補助の新設をお願い申し上げます。
合わせて、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会が「保育士修学資金貸付制度」を実施しておりますが、対象は主に保育所であり、幼稚園は条件があります。幼稚園も保育所同様に主たる対象となるような条件緩和及び現在の予算・人数枠の拡充等の学生支援のための奨学金制度の充実をお願い申し上げます。
- 4 特別支援教育費補助金の県単独事業の拡充
令和6年度より国基準の緩和がなされ、要支援児2名以上から1名以上となりましたが、本事業において愛知県では、国基準以上の運用がなされてきた経緯を踏まえ、国の基準変更前(令和5年度)の愛知県予算総額を維持いただき、愛知県独自の単価の上乗せ等のさらなる拡充をお願い申し上げます。
- 5 老朽化に伴う園舎建替え・遊具更新に対する補助の新設
県下の私立幼稚園では、昭和56年改正の建築基準法施行以前の園舎が存在しており、今後10年で考えても40~50年以上の築年数となる園が増加していきます。
老朽化に伴う園舎建替え・遊具更新に要する費用に対する補助を新設いただきますよう、強くお願い申し上げます。
- 6 物価高騰に対する補助事業の継続・拡充
国からの補助がない場合でも、これまでの補助事業の継続及び拡充、水道・電気・ガスなど関連する費用についても、愛知県独自制度の新設を含めて速やかな支援をお願い申し上げます。

『教育の公平』をめざして、学費と教育条件の公私格差を抜本的に是正するために、私学助成の拡充をもとめる」について

請願者 名古屋市中川区服部三丁目 601-76

愛知私学助成をすすめる会会長 西手 尚子 ほか 1,495,687 人

紹介議員 松川浩明、杉浦哲也、安井伸治、島 孝則、加藤貴志

(要旨) いうまでもなく、私学は公教育の一翼として、県民の多様な教育要求に応えるために重要な役割を果たしており、愛知私学では、7月の「愛知サマーセミナー」、県下 38 会場で開催する「オータムフェスティバル」をはじめ、社会や人々と交わり、主体的に学び、行動する「21 世紀型学び」を多様に進めてまいりました。

各学園においても、父母や市民、地域と連携し、生徒たちが主体的に学び、行動し、社会とつながる学びを多様にすすめており、全国の教育関係者から、愛知私学は「教育改革の先進」として注目されています。

愛知県では、これまで一貫して「公私両輪体制」「公私格差是正」という基本方針のもと、「私立高校が、公立高校と同一水準の教育条件・環境を確保するために」(平成 3 年「県高研」答申)、私学助成を最重点施策と位置付け、学校への経常費 1/2 助成と父母への授業料助成を両輪に、各種の助成策を推進されてきました。

かつては、平成 11 年度における私学助成の大幅カットや平成 22 年度における「公立高校無償化」など、父母負担の公私格差が一段と広がった時期もありましたが、大村県政以降は徐々に復元、是正に向かいました。

そして、令和 2 年度より、国の無償化政策見直しに伴う就学支援金の増額分を全額加算して、半数の生徒が対象となる年収 720 万円未満世帯まで、入学金も含めて授業料を無償化していただき、「私学選択の自由」は大きく広がりました。知事はもとより、県議会の先生方の並々ならぬご尽力に深く感謝しております。

しかし、それでもなお、父母負担の公私格差は残っています。公立高校生は年収 910 万円まで無償化されていますが、私立高校生の場合は、年収 720 万円～840 万円までの世帯(乙ランク)で、初年度に平均で約 35 万円、年収 840 万円～910 万円までの世帯では約 54 万円の学費負担があり、年収 720 万円を超えた世帯では、私学を自発的に選択できない状況が続いています。

私学も公教育の場であり、そこで学ぶ県下約三分の一の生徒は、公立と同じ高校生です。県の基本方針である「公私両輪」「公私連携」に照らせば、「全ての子どもが私立をも自由に選択できる」ことが大前提であり、「教育の公平」「公私格差の解消」はその根幹です。

学校への経常費助成は、高校については国基準額を維持し、小中学校についても今年度より 3 年間で国基準額を回復していただくことになりました。しかし、それでもまだ、私立高校の専任教員数は、公立の水準と比べて、本務教員で 893 名、純専任数では 1,209 名も不足しています(令和 5 年「あいちの教育統計」)。

以上の実情をふまえて、令和 7 年度予算において、授業料助成と入学金補助については、乙ランクの助成単価を 1/2 から 2/3 へ引き上げ、年収 840 万円未満となっている対象世帯を年収 910 万円に広げていただくなど、現行の制度を拡充していただき、私学を自由に選択できる県民の層を広げるようにしてください。学校への経常費助成については、当面は少なくとも国基準額を保障し、さらなる増額についても検討してください。

どうか、県議会におかれましては、これまでの県の私学助成制度の精神をくみとり、下記の要望事項を具体化していただきますよう、格段のご尽力をお願い致します。

記

- 1 授業料助成と入学金補助は、乙ランクの補助を拡充して、年収 720 万円以上の世帯についても父母負担の公私格差をさらに是正し、私学を自由に選択できる状況を広げてください。
- 2 経常費助成を増額して下さい。
- 3 私立幼稚園に対する助成を拡充してください。